

## 生体認証で避難者を特定できる日本初のシステムを開発

# ～生体認証を用いた被災者支援システムの研究開発事業～

### 被災されたすべての方々に安全・安心を

阪神・淡路大震災、東日本大震災、2016年4月の熊本地震も含め、日本は自然災害が多い国といわれています。万一の際の被災者のよりどころとなる避難所では、多くの場合、入所する際に身元の特定が行われますが、そこにはさまざまな理由で自らの意思表示が難しい方もいます。

そこで、バイオメトリクス(生体認証)やRFIDに代表される自動認識技術の調査研究、規格の標準化などを行っている一般社団法人 日本自動認識システム協会(JAISA)は、2014年から2016年の3年にわたり官民共同で「生体認証を用いた被災者支援システムの研究開発

事業」\*1を実施。オープンな議論を行いながら、避難所で生体認証による身元特定を行うためのシステム仕様の策定に取り組んできました。そして阪神・淡路大震災の被災経験をもとに西宮市情報センターが開発し、後にオープンシステム化され全国自治体に導入されている「被災者支援システム」\*2上で活用できる日本初\*3のシステムを開発しました。

\*1 公益財団法人JKA 自転車等機械工業振興事業に関する補助金補助事業

\*2 地方公共団体情報システム機構(略称 J-LIS)が地方公共団体に無償で公開提供

\*3 2017年2月17日現在

### API仕様を共有し、自治体の選択肢を確保

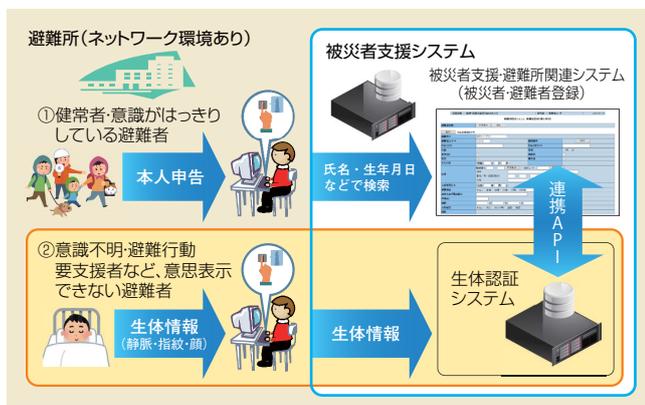
「各自治体が生体認証を用いた身元特定機能を導入する際、オープンシステム化された被災者支援システムにプログラム改変が必要になるのは望ましくありません。そこで各ベンダーの生体認証システムと疎結合できる連携API\*4を中間に置き、それを西宮市情報センターと生体認証ベンダー各社で共有する形にしました。導入の際には各自治体が生体認証システムを選べるようになります」と語るのは、JAISA 研究開発センター長の酒井 康夫氏です。

このシステムでは、自ら意思表示が難しい住民の方々に、あらかじめ生体認証情報(静脈、指紋、顔など各自治体で選択可能)を自治体データベースに登録してもらい、避難所の生体認証装置で識別することで職員が身元を特定。避難者への適切な薬剤の提供や罹証<sup>りかみ</sup>証明書の速やかな発行などにつなげていきます。

2017年2月17日、西宮市において開催された研究開発成果と生体認証技術・装置の発表・展示会には、全国の自治体関係者や地方議員、テレビ局などのマスコミ各社が多数訪れました。「日立の指静脈認証システムを活用したプロトタイプ<sup>プロトタイプ</sup>の体験会では、参加された皆さまから多くの質問をいただくなど、盛会のうちに終了しました。避難所における適切かつスピーディーな身元確認に対する自治体の関心の高さを実感しました」と語るのは、JAISA 研究開発検討委員会メンバーの一人である株式会社日立システムズ プラットフォームソリューション事業推進本部 サービスライフサイクルマネジメント推進部 部長代理の齋藤 訓氏です。

今後も日立は、本システムの実用化に向けた取り組みと、さまざまな用途での指静脈認証技術の活用に向けて、継続的なソリューション開発と提案活動を続けていきます。

\*4 Application Programming Interface



生体認証を用いた被災者支援システムの概要



体験会の様子

#### お問い合わせ先

(株)日立製作所 IoT・クラウドサービス事業部  
<http://www.hitachi.co.jp/veinid-inq/>

■ 情報提供サイト  
<http://www.hitachi.co.jp/veinid/>